



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,996	△4.6	1,833	14.3	1,511	5.7	1,176	46.9
23年3月期第1四半期	22,004	43.5	1,604	—	1,429	—	800	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,306百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.99	—
23年3月期第1四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	105,492	36,583	34.2	325.58
23年3月期	103,336	35,714	34.1	316.06

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 36,098百万円 23年3月期 35,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	△8.8	2,000	△53.6	1,400	△58.7	900	△63.6	7.88
通期	85,900	△1.6	5,700	△22.2	4,200	△31.1	3,300	△27.9	30.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	103,388,848 株	23年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	326,705 株	23年3月期	325,728 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	103,062,798 株	23年3月期1Q	103,072,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2.ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	15.40	15.40
24 年 3 月期	—				
24 年 3 月期（予想）		0.00	—	15.40	15.40

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害により企業の生産活動が低下したものの、被災工場の早期復旧に加え、寸断されたサプライチェーンの影響も改善されはじめ、生産が徐々に上向くなど、持ち直しの動きが見られるようになりました。その一方で、電力不足による経済活動の制約に加え、原材料価格の高騰や円高の進行など先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、アジア二輪車市場が引き続き拡大基調で推移したものの、震災の影響を受けた自動車市場を中心に電子部品需要が落ち込んだほか、国内通信市場も弱含みで推移いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、209億96百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面においては、費用抑制や生産性向上など収益改善に取り組んだ結果、営業利益は18億33百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は15億11百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益は11億76百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は85億72百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は16億93百万円（前年同期比97.4%増）となりました。

インバータ化の進む白物家電市場や拡大基調の続く産業機器市場を中心に大型のブリッジダイオード需要が拡大し、収益を支えたものの、震災の影響により減産を強いられた自動車市場や価格が下落し競争が激化するデジタル家電市場向けにダイオードが減少し、減収となりました。一方、利益面においては生産性の向上や不採算製品の整理などにより、増益を確保いたしました。

②モジュール事業

モジュール事業の売上高は92億35百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は6億95百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

インドネシアやインド、ベトナムなど、高い成長を持続するアジア二輪車市場において、レギュレータをはじめとした電装製品が好調だったほか、電力不足懸念などにより発電機用インバータ需要が急拡大し、増収となりました。一方、利益面においてはモビリティや新エネルギー分野を中心とした成長戦略の推進に伴う開発投資が引き続き先行し、減益となりました。

③システム事業

システム事業の売上高は21億25百万円（前年同期比37.7%減）、営業損益は98百万円の損失となりました。

次世代通信規格の導入に伴うエリア拡大投資が一巡し、移動体基地局向け電源需要が低調であったほか、震災の影響により基幹系の整流器需要も弱含みで推移いたしました。加えて、構造改革の一環として一部製品の絞り込みなどを行った結果、売上、利益ともに減少いたしました。

④その他

アクチュエータ製品は、中国の建設機械市場向け需要が鈍化したものの、北米や欧州における需要が徐々に回復し、総じて堅調に推移いたしました。一方、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は10億63百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は1億18百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,054億92百万円（前期末比21億56百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は689億9百万円（前期末比12億87百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は365億83百万円（前期末比8億69百万円増）となり、自己資本比率は34.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は325円58銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年6月23日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更しておりません。

足元では、為替相場が急激な円高に進むなど経済動向が不透明な状況にあり、これらの情勢を慎重に見定めつつ新たな見通しが整った段階で、速やかに開示する所存です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（追加情報）

- ・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,178	31,487
受取手形及び売掛金	20,554	19,959
商品及び製品	5,391	5,200
仕掛品	3,706	4,440
原材料及び貯蔵品	7,388	7,413
繰延税金資産	228	81
その他	1,830	866
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	67,263	69,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,701	8,542
機械装置及び運搬具（純額）	5,787	5,734
土地	4,867	4,872
その他（純額）	3,193	3,225
有形固定資産合計	22,550	22,375
無形固定資産		
ソフトウェア	379	362
その他	286	279
無形固定資産合計	666	642
投資その他の資産		
投資有価証券	9,971	9,871
繰延税金資産	1,419	1,473
その他	1,499	1,731
貸倒引当金	△34	△29
投資その他の資産合計	12,855	13,048
固定資産合計	36,072	36,065
資産合計	103,336	105,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	15,544
短期借入金	4,753	4,728
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	288	—
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	582	—
その他	4,398	4,643
流動負債合計	25,629	25,019
固定負債		
社債	12,000	11,900
長期借入金	19,410	21,168
退職給付引当金	8,172	8,600
役員退職慰労引当金	31	32
資産除去債務	145	143
繰延税金負債	454	414
その他	1,777	1,630
固定負債合計	41,991	43,889
負債合計	67,621	68,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	10,336
利益剰余金	8,111	8,855
自己株式	△110	△110
株主資本合計	36,161	36,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	587
為替換算調整勘定	△1,579	△1,393
その他の包括利益累計額合計	△912	△806
少数株主持分	465	485
純資産合計	35,714	36,583
負債純資産合計	103,336	105,492

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	22,004	20,996
売上原価	17,715	16,639
売上総利益	4,288	4,356
販売費及び一般管理費	2,684	2,523
営業利益	1,604	1,833
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	59	65
受取ロイヤリティー	77	73
持分法による投資利益	37	56
その他	61	42
営業外収益合計	254	253
営業外費用		
支払利息	183	191
為替差損	27	154
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	62	75
営業外費用合計	429	575
経常利益	1,429	1,511
特別損失		
投資有価証券評価損	57	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
特別損失合計	175	15
税金等調整前四半期純利益	1,254	1,495
法人税、住民税及び事業税	360	198
法人税等調整額	68	96
法人税等合計	428	295
少数株主損益調整前四半期純利益	825	1,200
少数株主利益	24	23
四半期純利益	800	1,176
少数株主利益	24	23
少数株主損益調整前四半期純利益	825	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,252	△79
為替換算調整勘定	166	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△21
その他の包括利益合計	△1,138	106
四半期包括利益	△312	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	1,282
少数株主に係る四半期包括利益	24	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,357	7,855	3,409	20,621	1,382	22,004	—	22,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037	13	—	1,050	—	1,050	△1,050	—
計	10,394	7,868	3,409	21,672	1,382	23,054	△1,050	22,004
セグメント利益	857	1,047	184	2,090	126	2,216	△612	1,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,572	9,235	2,125	19,933	1,063	20,996	—	20,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059	15	—	1,074	—	1,074	△1,074	—
計	9,631	9,250	2,125	21,007	1,063	22,070	△1,074	20,996
セグメント利益又は 損失 (△)	1,693	695	△98	2,289	118	2,407	△574	1,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。